

砂上の原発防災

原発避難 担当大臣「実効性を確認」 それでも浮かぶ課題

深掘り

奥山智己

土谷純一

社会

速報

毎日新聞

2023/3/27 05:00 (最終更新 3/27 05:00)

有料記事 2559文字

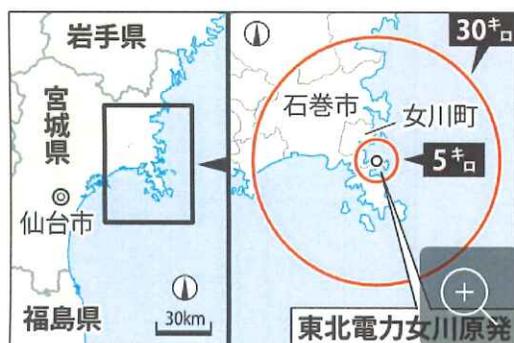


東北電力女川原発の事故を想定して実施された防災訓練。テレビ会議で情報を共有した＝2022年2月（内閣府提供）

「政府として、しっかりとした避難計画がない中で原発の再稼働が実態として進むことはない」。岸田文雄首相は1月の参院本会議での質疑で、そう答弁した。ただ、政府が再稼働を推し進める中、原発事故が発生しても避難が計画通りに実行できる状況になっているとは言いがたい。

2022年2月、東京・霞が関で当時の山口壮（つよし）原子力防災担当相が記者会見に臨んだ。「今回の総合防災訓練で、実効性は確かめられたなという気がしています」。訓練は、宮城県の震度6強の地震により東北電力女川（おながわ）原発で事故が起きたという複合災害を想定して、会見の数日前に県内などで実施されていた。

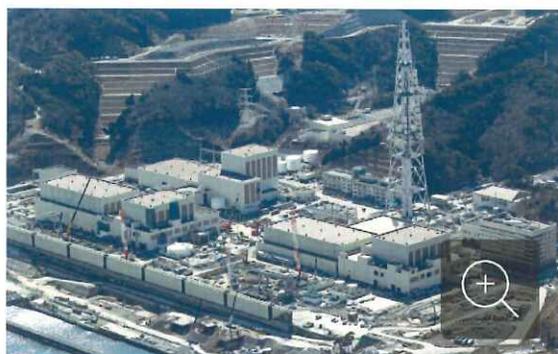
だが、取材をすると、担当相の言葉とは裏腹に防災対策に向けた厳しい現実が見えてきた。



東北電力女川原発

急斜面が複雑に入り組んだりアス式海岸が続く宮城県の牡鹿（おしか）半島。その東側の中ほど、石巻市と女川町の境界の海岸沿いに女川原発は建つ。2号機は20年、原子力規制委員会の安全審査を通過し、24年2月の再稼働が計画されている。

訓練には、政府の関係省庁や地元自治体の職員、東北電力の社員ら計130機関の約2700人が参加した。新型コロナウイルスの影響で住民の参加は募らず、住民役の県職員らが車やバスを使って避難した。



県の防災計画などでは、もし原発事故で核燃料が溶け落ち、放射性物質が大気中に広がったら、原発の状況に応じて5キロ圏内の住民が自家用車やバスで避難する。一方、5～30キロ圏の住民は建物内にとどまってから避難するなど、段階的に行動することが定められている。

東北電力女川原発。左手前が2号機、左奥が1号機、右が3号機=宮城県で2月20日、本社ヘリから三浦研吾撮影

避難の際、車やバスは定められたルート上に設けられる「避難所受付ステーション」にいったん立ち寄り、そこで、住民はそれぞれの避難先を教えてもらうことになっている。自治体が避難先を振り分けることで、避難先があふれないようにするためだ。

ところが、訓練ではステーションで車やバス30台ほどが渋滞し、一時的に100メートル以上の列を作った。県の担当者は「想定以上に渋滞した」と話す。国が訓練の成果を評価して、22年7月に公表した報告書でも「渋滞対策が必要」と指摘されている。



東北電力女川原発の事故を想定して実施された防災訓練。避難所受付ステーションでは、渋滞が起きた=2022年2月（内閣府の動画より）

県は避難にかかる時間について、さまざまな悪条件が重なった場合で試算している。試算によると、原発5～30キロ圏の約4割の住民（約8万人）が避難指示前に避難して渋滞などが起きた場合、原発5キロ圏内の住民が30キロ圏外の避難先に行くのに2日間以上かかるという。

今回の訓練の結果を重視した県は、防災計画の見直しに取り組んでいる。さらに、ステーションを通過せずに避難できるよう、スマホのアプリの開発を始めた。事故が起きれば、どの避難所に逃げればいいのか自動的に通知される機能を持たせる予定で、23年度の完成を目指す。

とはいえ、県の担当者は「高齢者らアプリを使いこなせない住民もいるだろうから、ステーションは無くせない」と話す。

渋滞が懸念されているのはステーションだけではない。



東北電力女川原発の事故を想定して実施された防災訓練。車体の放射性物質を検査することになっているが、実際の事故時には渋滞が懸念されている=宮城県登米市で2022年2月（内閣府提供）

5～30キロ圏の住民が乗る車やバスは、原発から漏れた放射性物質に汚染されていないか検査を受けるチェックポイントでも並ぶことになる。検査装置を通過して汚染が基準値以下なら「検査済み証」が渡され、基準値超なら放射性物質を拭き取ってもらってから「検査済み証」をもらう。

今回の訓練で渋滞はなかったが、5～30キロ圏には約20万人が住んでおり、県は「実際の事故で渋滞はありえる」と見ている。検査用の資機材や人手が限られる中、チェックポイントに並ぶ車列を何列にしたら効率的に検査できるかなどの検討も終わっていない。



原発の避難計画に詳しい広瀬弘忠・東京女子大名誉教授（災害リスク学）は「実際の事故時には、不特定

東北電力女川原発の事故を想定して実施された防災訓練。車体の放射性物質を検査することになっているが、実際の事故時には渋滞が懸念されている＝宮城県涌谷町で2022年2月（内閣府提供）

多数が避難することになる。計画通りに広域避難ができない時のことも考えておくべきだ」と指摘する。

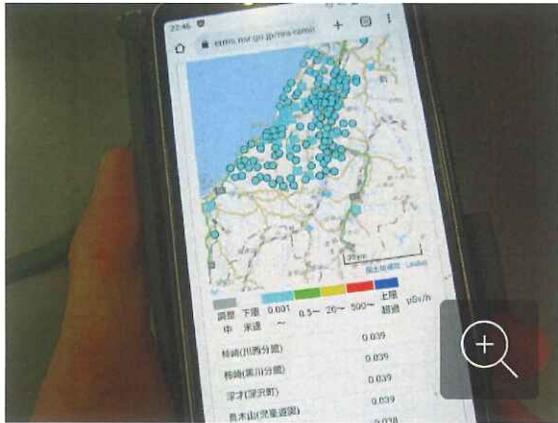
情報伝達にも改善の余地

避難に必要な情報の伝達にも改善の余地が残る。

11年の東京電力福島第1原発事故では、空間放射線量率の観測データがすぐに公表されなかったため、福島県の浪江町や南相馬市の住民が北西方向に広がっていった放射性物質と同じ方角に避難するなど、混乱を極めた。

「リスクコミュニケーションを重視する意識が関係機関の中に根付いていなかった」。政府の事故調査委員会の報告書も、政府の対応をそう批判していた。

現在、放射線の観測器は各原発の周辺などを中心に全国に設置されている。福島原発事故の教訓を踏まえ、原子力規制委員会は日常的に、空間線量率をウェブサイトで公表している。



原発周辺などで観測された空間放射線量率を公表している原子力規制委員会のウェブサイト＝東京都千代田区で2023年3月16日、奥山智己撮影

そのサイトで、都道府県名を選ぶと、観測地点の地図や、1時間あたりの線量率（単位はマイクロシーベルト）の表などが示される。「0・101」「0・085」「0・077」……。地点ごとの観測データが並ぶ。

仮に原発事故で放射性物質が大気中に広がっても、線量率は即時に更新される。ただし、その数値にどんな意味があり、どう避難に生かせばいいのかといった評価は示されないままだ。

規制委の事務局を担う原子力規制庁の担当者は「評価は政府がすることになっており、その結果を記者会見などを通じて周知する。ウェブサイトの線量率は異常な数値なら色で分かるようにする」と説明する。

一方、原子力災害に詳しい関谷直也・東京大総合防災情報研究センター准教授は「事故で混乱の中、数字や色の変化だけはリスクコミュニケーションの役割を十分に果たせない」と指摘する。

避難計画、政府「了承」も審査なし



政府は、原発ごとに「緊急時対応」と呼んでいる広域避難計画を作る。策定に伴って、防災業務を担う内閣府や規制庁、防衛省など関係省庁間の連携が確認できれば、計画を了承するという手続きを踏む。しかし、実効性が審査されたわけではなく、計画で政府が負う責任についても、法律などに明記はされていない。

東北電力女川原発の事故を想定して実施された宮城県災害対策本部の訓練 = 2022年2月（内閣府提供）

東京女子大名誉教授の広瀬さんは「九州電力川内（せんだい）原発などの周辺で住民の話を聞いたが、安全に避難できている人は少なかった」と話す。

「原発事故時に避難計画通りにいかない部分は、地元が努力するか国や県に支援を求めて対応していくしかない」。九州地方の原発30キロ圏内にある自治体の担当者は、そうこぼした。【土谷純一、奥山智己】

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。画像データは（株）フォーカスシステムズの電子透かし「acuagraphy」により著作権情報を確認できるようになっています。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.